

資料紹介



宇佐見耕一・小池洋一・坂口安紀・清水達也・西島章次・浜口伸明著『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 2009年 128ページ

本書は1999年に出版された『図説ラテンアメリカ：開発の軌跡と展望』を引き継ぐものである。本書は、ラテンアメリカの開発を豊富な統計資料や図表を用いて、わかりやすく解説することを目的としている。1999年以降の10年でラテンアメリカ経済は、グローバル化や新自由主義経済改革のさらなる進展を経験した。その結果マクロ経済は安定化し、経済成長率も上昇した。一方で、貧困問題や所得分配の改善は遅れている。今回の改訂では、1999年以降のこのようなラテンアメリカ経済の動向が盛り込まれている。

1999年版では、経済のほか、地理学、政治学、社会学など、開発にかかわる多様なテーマがとりあげられていたが、10年後に大幅改訂された本書では、対象分野が経済にしぼりこまれている。一次産品輸出経済期以降のラテンアメリカ経済の歴史を解説する第1章に始まり、対外債務やインフレなどマクロ経済の諸問題、1990年代以降の新自由主義経済改革、グローバル化、地域統合、経済発展における政府や企業、貧困と所得格差、人材開発、農業、開発と環境、新たな一次産品輸出経済の展開、日本とラテンアメリカの関係などのテーマがとりあげられている。

本書は、大学でラテンアメリカ経済を教える立場にある執筆者陣が、学生にわかりやすい日本語の副教材がないことに苦勞した経験から、自らが作成したものである。13章から構成され、大学の授業でいえば、各章を1回の講義で使った場合に半年(半期)で、ラテンアメリカ経済について主要なテーマを網羅できるように作られている。大学の授業以外でも、ラテンアメリカに関する市民講座やラテンアメリカに進出する企業研修のテキストとしても活用できるであろう。

(坂口安紀)



篠田武司・宇佐見耕一編『安心社会を創る：ラテン・アメリカ市民社会の挑戦に学ぶ』新評論 2009年 315ページ

ラテンアメリカは1980年代に「失われた10年」を経験し、それへの対応として1990年代には新自由主義改革が大規模に試みられた。しかし、市場機能に信を置く新自由主義改革も貧困や格差問題等の社会的問題を解決したとは言い難く、ラテンアメリカの人々にとって生きる上での不安は拡大し、新たな経済・社会発展モデルの模索が続いている。本書は、国家や市場とともに信頼や連帯を基盤とした市民社会の経済・社会的役割に注目し、ラテンアメリカにおいて新たな安心社会のモデルが模索されている現状を紹介し、そこから日本への教訓を見出そうとするものである。

本書の構成は理論編と実践編からなり、理論編の序章で1990年代に新自由主義政策が導入され社会的排除が進み、それに対して社会的結束を構築する試みがなされていることを紹介している。つづいて、「安心社会」に必要な社会関係資本等諸概念(第1章)、ラテンアメリカにおける福祉国家の変容と市民社会組織の役割(第2章)、貧困の諸概念とその現状(第3章)が紹介・分析されている。

実践編では実際の市民社会のケーススタディが紹介されている。ペルーにおける貧困地区の住民運動や住民の政治参加の試みにパトロン・クライアント等の問題があること(第4章)、メキシコの女性のエンパワーメントに関する民主組織、NGO、政府間の問題と可能性(第5章)、ブラジルにおいて社会的に排除された子供のエンパワーメントにおけるNGOの活動(第6章)、エクアドルにおける新自由主義政策に対する先住民とNGOの抵抗と開発計画への先住民組織の参加(第7章)、人間の生活の質を軸に据えたブラジル・クリチーパ市の都市開発の試み(第8章)、アルゼンチンを中心とした市民社会による補完通貨の展開(第9章)、南米出稼ぎ労働者が日本のコミュニティといかに関わるかという問題(第10章)が分析されている。(宇佐見耕一)



佐野誠著 『もうひとつの失われた10年』を超えて：
原点としてのラテン・アメリカ』新評論 2009年
299ページ

本書は1980・90年代にかけてラテンアメリカで幅広く実践された新自由主義経済政策とその影響を日本や中国の状況と比較しつつ、新自由主義の問題を実証面および理論面から批判することを目的としている。第1章ではアルゼンチンを中心としたラテンアメリカでは構造問題を放置したまま、規制緩和や自由化等の新自由主義経済政策を進めた結果、経済社会状況の悪化をまねいているとする。日本も同様の道を歩んだと判断している。第2章では、所得格差の拡大を内包した逆進的経済政策をとる中国の「新自由主義」を1960年代末から1970年代にかけての「ブラジルの奇跡」と対比させている。第3章では1990年代にアルゼンチンで見られた大量失業の原因を新自由主義経済政策と通貨政策に求め、それに対してセーフティネットが不全であることを問題としている。第4章では、ペルーの1970・80年代にかけての零細企業の増大を諸理論に当てはめて検討し、1990年代の構造改革により産業集積は明白な後退を示したとする。

第5章から第8章は、米国の経済学主流派を批判して筆者がかねてから提唱している「異端派総合アプローチ」を俯瞰する内容となっている。第5章はポピュリズム、新自由主義、ブラジル発の社会自由主義という3つの開発理論を比較し、代替モデルはまだ模索中であると結論している。第6章は、IMFの安定化政策をラテンアメリカで生まれた構造学派の理論を念頭に批判し、その普遍性へ重大な疑問を呈している。第7章では新自由主義経済政策の一つの核である雇用関係の柔軟化を進めた新古典派労働市場理論を非現実的仮定の上に立脚したものであると批判している。そして第8章では、新自由主義経済政策の問題点をポスト・ケインジアンや構造派マクロ経済学の立場から批判している。総じて本書ではラテンアメリカで実践された新自由主義経済政策に対する優れた実証的・理論的批判が展開されている。(宇佐見耕一)



C. マルカーノ・A. バレーラ・ティスカ著 (神尾賢二訳) 『大統領チャベス』緑風出版 2009年 517ページ

本書は、2人のベネズエラ人ジャーナリストが2004年に発表した力作 *Hugo Chávez sin uniforme* の邦訳である。チャベス大統領については、「急進左翼」「ポピュリスト」「軍人主義者」など、さまざまな形容詞がつけられてきた。チャベスとはいったいどのような人物なのか、「21世紀の社会主義」とはどのようなもので、その政治理念はいかにして形成されてきたのか。これらの問いに対して、チャベスの幼少期から士官学校時代、若手将校時代、そして大統領就任後の時期について、身近な人々へのインタビュー、彼自身の日記や手紙などからの情報をふんだんに提示し、それらから上記の問いの結論を読者に委ねるのが、本書の意図である。

中学生時代に共産主義者から左翼思想やベネズエラの伝統的政治思想に関して薫陶を受けていたこと、1970年代からすでに秘密裏に革命を目指していたこと、元共産党ゲリラや左翼政治家から多くを学び、革命に向け協働し、そして離反していった背景、1960年代ペルーのベラスコ軍事左翼政権の影響を強く受け、軍人が左翼革命を主導する正当性を強く認識したことなど、さまざまなエピソードがもりこまれている。また、1992年に自らが決起したクーデター未遂や、その10年後に自らが政権から2日間追われることになった事件に関しても、詳細に迫っている。

神尾氏の優れた翻訳も、本書を魅力的なものにしている。また登場人物や出来事について、原著にはない訳注を数多く設け、日本の読者への心配りがされている。なお訳書で「軍人派」とある“Los oficialistas”という言葉は、ベネズエラでは「与党派」(チャベス派)をさし、民間人も含まれる。

本書が、チャベス政権や南米の左傾化に興味を持つ読者にとって、必読の書であることは論を待たない。

(坂口安紀)



ロバート・A・パスター著（鈴木康久訳）『アメリカの中南米政策：アメリカ大陸の平和的構築を目指して』明石ライブラリー122 明石書店 2008年 500ページ

本書は2001年に出版されたRobert Paster, *Existing the Whirlpool: U.S. Foreign Policy Toward Latin America and the Caribbean*, second edition, Westview Pressの翻訳である。カーター政権期からブッシュ(父)政権期までを扱っている初版(1992年)にクリントン政権期を加え、21世紀を前にした米国・ラテンアメリカ関係の変容について展望している。具体的な事例として、米国・パナマ関係、北米自由貿易協定、グレナダ、キューバ、プエルトリコ、麻薬問題などをとりあげ、また20世紀全体の米国の対ラテンアメリカ政策の変遷もとりあげている。また政権交代の際に民主的な政体が生まれる条件、革命政権あるいは軍政が誕生する条件についても分析している。その意味では米国とラテンアメリカ・カリブ地域を巡る国際関係の教科書ともいえる。

政策決定者間、および行政組織内の相互信頼や誤解、関心の強弱、情報の非対称性が結果に及ぼす影響、過去の事例から学ぶかどうか、国益の所在など、国際関係を決定する要因が具体的な事例の中でどのように作用したかが、著者の実務経験を生かして分析されている。著者の展望は楽観的である。その楽観は冷戦が終わったために、域外からの政治的な懸念が消滅したこと、域内諸国のほとんどの国々で民主化が達成され、同じ価値観を共有することになったこと、加えて移民の増加と情報産業の発展により、草の根レベルでも政府間レベルでも同じ価値観や言語を共有した対話が可能になったことに起因するという。

米国とラテンアメリカ・カリブ地域の関係について、米国の民主党系の政治学者がどう分析するかについてみるに格好の書であり、本書が邦訳されたことは大変意義深い。(山岡加奈子)



Mesa-Lago, Carmelo [2008] *Reassembling Social Security: A Survey of Pensions and Healthcare Reforms in Latin America*, Oxford and New York: Oxford University Press, 453pp.

本書は、ラテンアメリカの社会保障比較研究のパイオニアであるカルメロ・メサ＝ラーゴ氏(ピッツバーグ大学名誉教授)の半世紀にわたる研究の集大成である。著者は本書出版のちょうど30年前に、ラテンアメリカの社会保障政策における圧力団体の役割を初めて論じた処女作 *Social Security in Latin America: Pressure Groups, Stratification, and Inequality* (University of Pittsburgh Press) で国際的に著名になった。30年が経過した現在、依然として域内の制度が著者の理想とする普遍主義的で公平、標準化された形からほど遠い現状を批判的に分析している。

著者は、普遍主義的であるか、平等な扱いをしているか、社会的連帯が存在するか、あらゆるリスクに対応しているか、制度的な整合性や統合がなされているか、効率的であるか、財政的に持続可能か、の7つの基準に従って、ラテンアメリカ20カ国の制度を評価する。本書の新しさは、この基準を社会保障と医療の両制度について、可能な限り整合的に比較を試みたところである。

ラテンアメリカの社会政策は、民営化に代表される新自由主義的な改革の実験場になった観があるが、とくにチリとアルゼンチンではその見直しが進んでいる。関心のある向きは、本書出版後に出された同じメサ＝ラーゴ氏の“La ley de reforma de la previsión argentina,” *Nueva Sociedad*, No.219, pp.14-30および“Social Protection in Chile: Reforms to Improve Social Equity,” *International Labour Review*, Vol. 147, No. 4, 2008を参照されたい。(山岡加奈子)